

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2016年7月28日から2026年6月22日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&リート 好配当フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	日本株&リート 好配当フォーカスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株&リート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2022年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第2期(2018年6月20日)	円 11,727	円 260	% 8.2	% 50.1	% 3.4	% 43.3	百万円 3,275
第3期(2019年6月20日)	11,728	280	2.4	45.3	1.8	49.8	4,876
第4期(2020年6月22日)	10,974	290	△4.0	45.0	2.9	49.1	3,409
第5期(2021年6月21日)	13,684	290	27.3	43.0	3.8	50.4	3,484
第6期(2022年6月20日)	13,354	310	△0.1	44.2	3.6	48.8	3,059

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2021年 6月21日	円 13,684	% —	% 43.0	% 3.8	% 50.4
6月末	14,020	2.5	42.5	2.4	51.9
7月末	14,035	2.6	42.7	2.4	52.5
8月末	13,992	2.3	43.3	3.1	51.2
9月末	13,954	2.0	44.0	2.6	50.6
10月末	13,987	2.2	43.9	3.8	49.8
11月末	13,567	△0.9	43.7	3.9	49.5
12月末	13,998	2.3	44.0	3.7	49.2
2022年 1月末	13,547	△1.0	44.8	2.7	50.0
2月末	13,374	△2.3	45.2	3.0	48.9
3月末	14,162	3.5	43.8	4.0	49.0
4月末	13,928	1.8	44.0	4.0	49.0
5月末	14,195	3.7	44.0	5.1	47.8
(当期末) 2022年 6月20日	13,664	△0.1	44.2	3.6	48.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2021年6月21日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は前期末比ほぼ変わらずでした。

好調な企業決算や割安銘柄への資金シフトなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が上昇した一方、新年度入り後の公募増資による短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどがJ-REIT市場の重石となり「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が下落し、当ファンドの基準価額は前期末比ほぼ変わらずとなりました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	48.3%	8.2%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート※	50.0%	51.6%	△4.8%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○国内株式市場

日本の株式市場は下落しました。当期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待、好調な企業決算、さらに新内閣による経済対策への期待などを背景に堅調に推移しました。その後は、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の新型コロナウイルスの感染拡大、原油を中心とする資源価格の上昇、インフレの高まりを受けた米国金利の上昇など、世界情勢の懸念材料が多く、上値の重い展開となりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から夏場にかけて、配当利回りで見た割安感を意識した資金流入などから上昇しましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の強まりなどから、年末にかけてJ-REIT市場は下落しました。2022年初は相次ぐ公募増資による一時的な需給悪化等が重石となる中、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの警戒感などが意識されJ-REIT市場は下落しました。3月中旬から5月末にかけて、日銀が指し値オペにより金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどからJ-REIT市場は上昇しましたが、当期末にかけて、米国を中心とした金融引き締めへの警戒感が意識され下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄を選定し、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で24銘柄(除く先物)に投資しています。

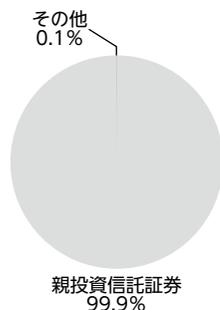
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

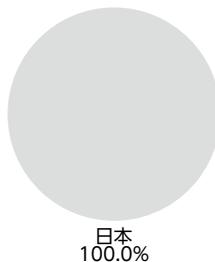
	当期末
	2022年6月20日
好インカムリートマザーファンド	51.6%
好インカム日本株マザーファンド	48.3%
その他	0.1%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

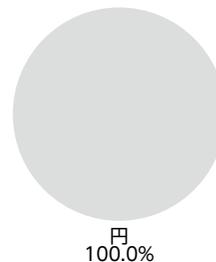
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2021年6月22日~2022年6月20日	
当期分配金	(円)	310
(対基準価額比率)	(%)	(2.269)
当期の収益	(円)	310
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,354

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムJリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月22日~2022年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	175円	1.262%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,896円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(84)	(0.603)	
(販売会社)	(84)	(0.603)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	16	0.115	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.011)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(14)	(0.101)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	192	1.382	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

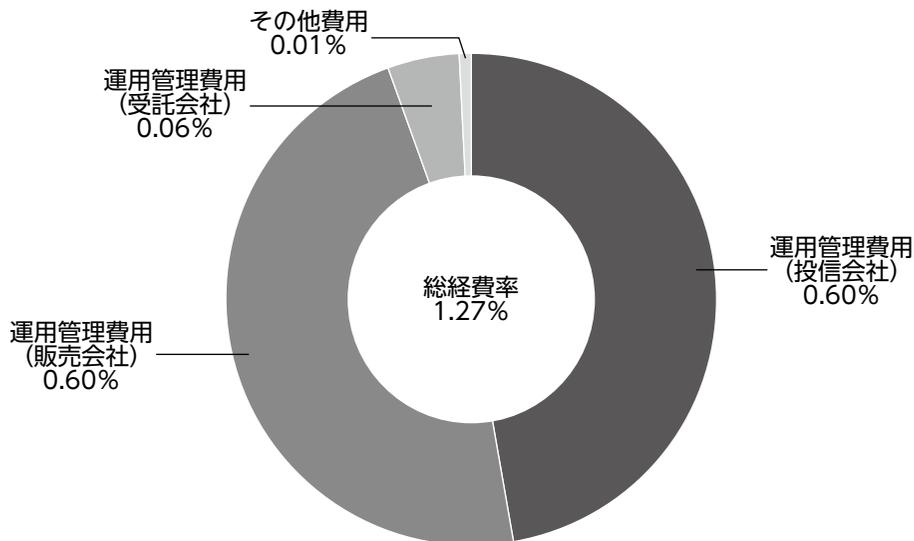
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.27%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	63,123	111,208	196,285	346,983
好インカムJリートマザーファンド	71,044	111,208	222,555	346,983

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	653,356千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,533,507千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.42

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 3,767	百万円 135	% 3.6	百万円 3,769	百万円 132	% 3.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカム日本株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 26,529	百万円 918	% 3.5	百万円 26,497	百万円 905	% 3.4

<平均保有割合 94.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカムJリートマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 24,540	百万円 719	% 2.9	百万円 24,578	百万円 710	% 2.9

<平均保有割合 94.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	961,687	828,526	1,478,919
好インカムJリートマザーファンド	1,197,691	1,046,180	1,577,430

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は以下の通りです。

好インカム日本株マザーファンド 872,168千口

好インカムJリートマザーファンド 1,105,682千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好インカム日本株マザーファンド	1,478,919	46.9
好インカムJリートマザーファンド	1,577,430	50.0
コール・ローン等、その他	96,536	3.1
投資信託財産総額	3,152,885	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月20日現在
(A)資 産	3,152,885,545円
コール・ローン等	26,189,195
好インカム日本株 マザーファンド(評価額)	1,478,919,099
好インカムJリート マザーファンド(評価額)	1,577,430,811
未 収 入 金	70,346,440
(B)負 債	93,103,206
未 払 収 益 分 配 金	71,029,123
未 払 解 約 金	2,147,197
未 払 信 託 報 酬	19,840,630
未 払 利 息	49
そ の 他 未 払 費 用	86,207
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,059,782,339
元 本	2,291,262,057
次 期 繰 越 損 益 金	768,520,282
(D)受 益 権 総 口 数	2,291,262,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,354円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月22日 至 2022年6月20日
(A)配 当 等 収 益	△5,896円
受 取 利 息	78
支 払 利 息	△5,974
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	30,697,632
売 買 益	131,553,486
売 買 損	△100,855,854
(C)信 託 報 酬 等	△41,714,304
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△11,022,568
(E)前 期 繰 越 損 益 金	333,727,453
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	516,844,520
(配 当 等 相 当 額)	(147,005,677)
(売 買 損 益 相 当 額)	(369,838,843)
(G) 計 (D+E+F)	839,549,405
(H)収 益 分 配 金	△71,029,123
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	768,520,282
追 加 信 託 差 損 益 金	516,844,520
(配 当 等 相 当 額)	(148,115,488)
(売 買 損 益 相 当 額)	(368,729,032)
分 配 準 備 積 立 金	337,419,918
繰 越 損 益 金	△85,744,156

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,546,355,565円、期中追加設定元本額は281,578,993円、期中一部解約元本額は536,672,501円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	74,721,588円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	一円
(C) 収益調整金額	431,100,364円
(D) 分配準備積立金額	333,727,453円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	839,549,405円
(F) 期末残存口数	2,291,262,057口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	3,664円
(H) 分配金額(1万口当たり)	310円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	71,029,123円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	310円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率		
第2期(2018年6月20日)	円 14,382	% 12.6	% 93.2	百万円 1,761
第3期(2019年6月20日)	13,379	△7.0	93.5	3,015
第4期(2020年6月22日)	13,466	0.7	92.9	1,823
第5期(2021年6月21日)	16,499	22.5	94.5	1,707
第6期(2022年6月20日)	17,850	8.2	91.5	1,556

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物比率
	騰落	率	
(当期首) 2021年 6月21日	円 16,499	% —	% 94.5
6月末	16,953	2.8	93.1
7月末	16,868	2.2	94.4
8月末	17,057	3.4	94.7
9月末	17,757	7.6	92.4
10月末	17,697	7.3	92.8
11月末	17,217	4.4	92.2
12月末	17,911	8.6	92.3
2022年 1月末	17,627	6.8	92.5
2月末	17,637	6.9	92.3
3月末	18,393	11.5	91.0
4月末	18,167	10.1	91.0
5月末	18,466	11.9	91.3
(当期末) 2022年 6月20日	17,850	8.2	91.5

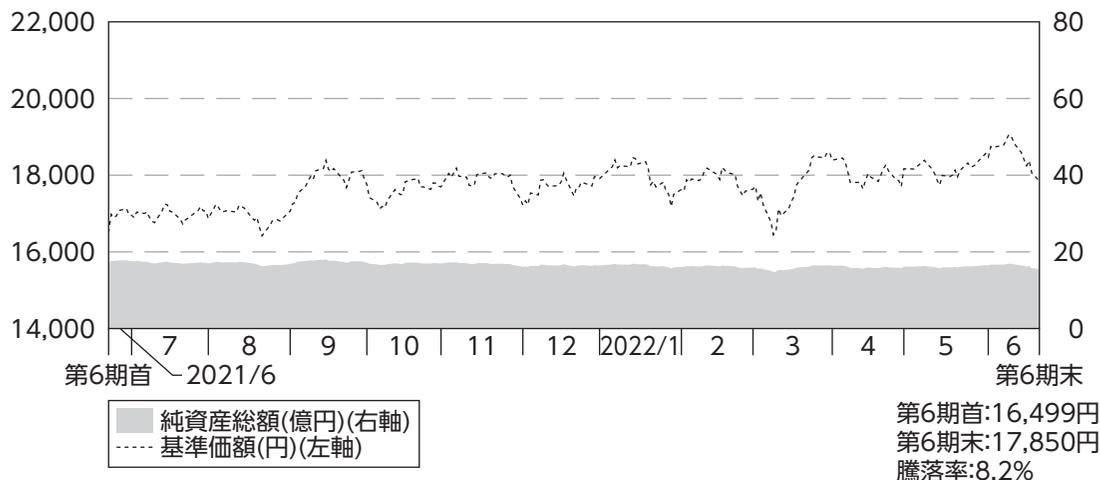
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。当期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待、好調な企業決算、さらに新内閣による経済対策への期待などを背景に堅調に推移しました。その後は、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の新型コロナウイルスの感染拡大、原油を中心とする資源価格の上昇、インフレの高まりを受けた米国金利の上昇など、世界情勢の懸念材料が多く、上値の重い展開となりました。

個別銘柄としては、国内設備投資の回復の鈍さから通信工事大手のエクシオグループが下落しマイナスに影響する一方で、米国金利上昇による収益向上期待から東京海上ホールディングスや三菱UFJフィナンシャル・グループなど金融株、資源価格の上昇の恩恵を受ける三菱商事など商社株が上昇しプラスに影響しました。

投資環境

日本の株式市場は下落しました。当期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待、好調な企業決算、さらに新内閣による経済対策への期待などを背景に堅調に推移しました。その後は、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の新型コロナウイルスの感染拡大、原油を中心とする資源価格の上昇、インフレの高まりを受けた米国金利の上昇など、世界情勢の懸念材料が多く、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

日本株式の投資比率は、高位を維持しました。相対的に高い配当利回りが期待できるとともに、価格変動リスクが低い銘柄を中心に銘柄を選定し、さらに収益動向から配当の実現可能性を考慮の上、ポートフォリオを構築しています。

当ファンドの組入資産の内容

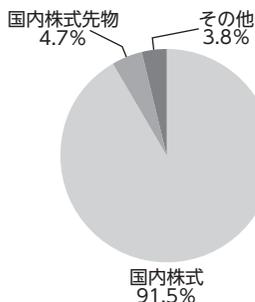
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.7%
2	東証株価指数先物 2209	日本	4.7%
3	日本電信電話	日本	4.2%
4	三菱商事	日本	4.1%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	3.8%
6	トヨタ自動車	日本	3.8%

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ソフトバンク	日本	3.7%
8	東京海上ホールディングス	日本	3.3%
9	日立製作所	日本	3.3%
10	キャノン	日本	2.8%
組入銘柄数		61	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

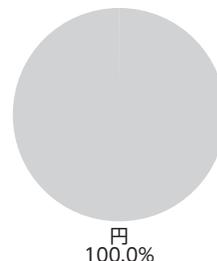
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.7%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月22日~2022年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	4円 (4) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.024% (0.024) (-) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	4	0.024	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(17,645円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 94 (46)	千円 189,521 (-)	千株 255	千円 463,834

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 291	百万円 252	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	653,356千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,533,507千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.42

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コー ル ・ ロ ー ン	百万円 26,529	百万円 918	% 3.5	百万円 26,497	百万円 905	% 3.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
建設業(3.0%)			
ミライト・ホールディングス	5	2	3,180
長谷工コーポレーション	9	7	10,822
大和ハウス工業	5.3	4	12,044
エクシオグループ	10	5	10,245
三機工業	11	5	7,225
太平電業	2	—	—
食料品(0.5%)			
日本たばこ産業	12.9	3	7,143
化学(4.8%)			
クラレ	—	19	20,881
住友化学	—	24	12,696
ADEKA	7	14.5	34,756
医薬品(2.2%)			
武田薬品工業	5	7	25,074
大塚ホールディングス	3	1.5	6,610
石油・石炭製品(1.7%)			
ENEOSホールディングス	47.1	47.1	24,072
ガラス・土石製品(3.5%)			
AGC	10	7.5	36,037
ニチアス	4	6	13,344
非鉄金属(3.4%)			
住友電気工業	8	14	20,160
タツタ電線	19	—	—
アサヒホールディングス	16	14	28,084
機械(4.5%)			
アイダエンジニアリング	20	—	—
やまびこ	11	14	15,918
マックス	9	8	12,632
新晃工業	4	—	—
TPR	10	10	11,870
イーグル工業	9.5	9.5	9,063
スター精密	9	9.5	15,371
電気機器(15.9%)			
日立製作所	11	8	51,256
富士電機	6.5	5.5	29,865
マブチモーター	4.6	3	10,560
TDK	3	7.2	29,952
アイ・オー・データ機器	7	—	—
遠藤照明	3	—	—
京セラ	2	5.4	38,534

銘柄	当 期 末		評 価 額 (千円)
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	
キヤノン	8.4	13.9	44,202
東京エレクトロン	0.5	0.5	22,770
輸送用機器(6.8%)			
デンソー	7.2	3.2	23,040
トヨタ自動車	8.1	28	58,506
SUBARU	7	6	14,976
精密機器(3.4%)			
東京精密	2	6	26,370
タムロン	9.5	8.8	21,516
電気・ガス業(0.3%)			
中国電力	19	5	4,165
電源開発	5	—	—
陸運業(0.7%)			
センコーグループホールディングス	23	11	9,339
情報・通信業(16.8%)			
SRAホールディングス	7	7	18,914
クレスコ	16	12.5	22,962
伊藤忠テクノソリューションズ	13	11	33,825
BIPROGY	—	3.5	9,285
日本電信電話	20	17	65,093
ソフトバンク	42	39	57,642
SCSK	6.5	15	31,500
卸売業(8.6%)			
横浜冷凍	9	7	5,880
ダイワボウホールディングス	13.5	12	19,608
伊藤忠商事	12	2	7,250
三井物産	13	8.5	25,763
三菱商事	9	15	63,435
小売業(1.5%)			
ローソン	5	4.5	19,192
DCMホールディングス	21	2	2,012
ケーズホールディングス	20	—	—
銀行業(9.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	105	100	73,080
りそなホールディングス	20	15	7,587
三井住友フィナンシャルグループ	15	15	59,520
証券・商品先物取引業(1.0%)			
SBIホールディングス	6	6	14,490
保険業(5.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6	6	23,862

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
東京海上ホールディングス 不動産業(1.5%)	7	7	51,583
東急不動産ホールディングス サービス業(4.8%)	40	32	21,760
りらいあコミュニケーションズ	13.5	4	4,096
日本郵政	30	28	26,661
ベルシステム24ホールディングス	13	11	14,850
セコム	0.8	—	—
メイテック	4.6	3.6	23,076
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	841 66	726 60 1,425,209 <91.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 T O P I X	72	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,425,209	% 89.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	173,537	10.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,598,746	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月20日現在
(A)資 産	1,598,746,548円
コーポレート債	149,320,738
株式(評価額)	1,425,209,310
未 収 配 当 金	15,796,500
差 入 委 託 証 拠 金	8,420,000
(B)負 債	41,929,617
未 払 金	5,322,200
未 払 解 約 金	36,607,133
未 払 利 息	284
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,556,816,931
元 本	872,168,773
次 期 繰 越 損 益 金	684,648,158
(D)受 益 権 総 口 数	872,168,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,850円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月22日 至 2022年6月20日
(A)配 当 等 収 益	54,792,424円
受 取 配 当 金	54,837,840
受 取 利 息	604
そ の 他 収 益 金	46
支 払 利 息	△46,066
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	85,748,482
売 買 益	145,477,948
売 買 損	△59,729,466
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△3,843,400
取 引 益	8,949,500
取 引 損	△12,792,900
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	136,697,506
(E)前 期 繰 越 損 益 金	672,686,088
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	62,791,073
(G)解 約 差 損 益 金	△187,526,509
(H)計 (D+E+F+G)	684,648,158
次 期 繰 越 損 益 金(H)	684,648,158

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,035,065,805円、期中追加設定元本額は82,972,931円、期中一部解約元本額は245,869,963円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド	828,526,106円
日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)	43,642,667円

お知らせ

該当事項はありません。

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2022年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入	証 比	資 券 率	純 資 産	額
	期 騰	落 中 率										
第2期(2018年6月20日)	円 10,683	% 5.7				% 5.0				% 93.8		百万円 1,511
第3期(2019年6月20日)	12,421	16.3				2.4				96.9		3,174
第4期(2020年6月22日)	11,730	△5.6				3.3				95.3		1,937
第5期(2021年6月21日)	15,835	35.0				5.1				92.6		2,043
第6期(2022年6月20日)	15,078	△4.8				2.6				94.7		1,667

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入	証 比	資 券 率
	騰	落 率								
(当期首) 2021年 6月21日	円 15,835	% —				% 5.1				% 92.6
6月末	16,198	2.3				2.5				95.6
7月末	16,332	3.1				2.6				96.0
8月末	16,123	1.8				3.8				94.6
9月末	15,514	△2.0				1.7				96.8
10月末	15,662	△1.1				4.1				94.7
11月末	15,184	△4.1				4.1				94.2
12月末	15,579	△1.6				3.8				94.2
2022年 1月末	14,878	△6.0				1.9				97.0
2月末	14,528	△8.3				2.5				96.0
3月末	15,642	△1.2				3.3				94.8
4月末	15,349	△3.1				3.3				95.0
5月末	15,717	△0.7				5.5				92.4
(当期末) 2022年 6月20日	15,078	△4.8				2.6				94.7

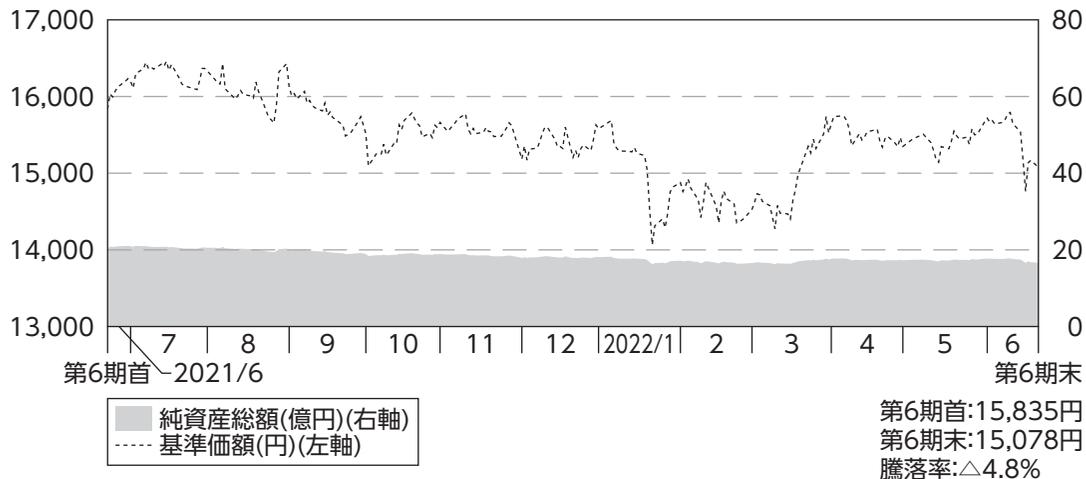
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から夏場にかけては、配当利回りで見た割安感を意識した資金流入などからJ-REIT市場が上昇し基準価額も上昇しましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の強まりなどから、年末にかけて基準価額は下落しました。2022年初は相次ぐ公募増資による一時的な需給悪化等が重石となる中、米国の金融引き締め観測やウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの警戒感が意識され基準価額は下落しました。3月中旬から5月末にかけて、株式市場の反発や、日銀が指し値オペにより金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどから基準価額は上昇しましたが、当期末にかけて、米国を中心とした金融引き締めへの警戒感が意識され基準価額は下落しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から夏場にかけて、配当利回りで見た割安感を意識した資金流入などから上昇しましたが、新型コロナウイルスの新たな変異株への警戒感の強まりなどから、年末にかけてJ-REIT市場は下落しました。2022年初は相次ぐ公募増資による一時的な需給悪化等が重石となる中、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクへの警戒感などが意識されJ-REIT市場は下落しました。3月中旬から5月末にかけて、日銀が指し値オペにより金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどからJ-REIT市場は上昇しましたが、当期末にかけて、米国を中心とした金融引き締めへの警戒感が意識され下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で24銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

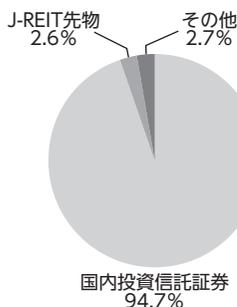
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ケネディクス・オフィス投資法人	日本	7.1%
2	NTT都市開発リート投資法人	日本	6.7%
3	オリックス不動産投資法人	日本	6.5%
4	森ヒルズリート投資法人	日本	6.0%
5	日本プライムリアルティ投資法人	日本	5.2%
6	大和証券リビング投資法人	日本	5.2%

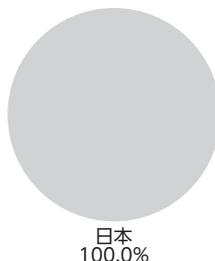
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	積水ハウス・リート投資法人	日本	5.0%
8	ヒューリックリート投資法人	日本	4.9%
9	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	日本	4.5%
10	大和証券オフィス投資法人	日本	4.4%
組入銘柄数		25	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

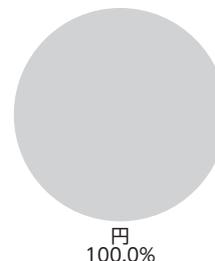
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.6%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年6月22日~2022年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	31円 (-) (-) (-) (30) (-) (1)	0.197% (-) (-) (-) (0.193) (-) (0.004)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	31	0.197	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(15,558円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	540	67,272	540	65,981
	森ヒルズリート投資法人	550	80,775	579	88,716
	アドバンス・レジデンス投資法人	270	94,562	80	27,408
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	263	51,347	346	71,920
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	322	141,000	424	188,427
	Oneリート投資法人	283	85,534	515	157,318
	イオンリート投資法人	1,122	172,510	1,122	170,545
	ヒューリックリート投資法人	635	111,011	900	156,909
	日本リート投資法人	—	—	208	80,217
	積水ハウス・リート投資法人	850 (80)	68,699 (7,005)	1,091	95,525
	積水ハウス・リート投資法人	80 (△80)	7,005 (△7,005)	—	—
	ヘルスケア&メディカル投資法人	700 (168)	92,463 (20,960)	420	57,608
	ヘルスケア&メディカル投資法人	168 (△168)	20,960 (△20,960)	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	92,207	600	92,742
	ラサールロジポート投資法人	500	93,138	640	119,300
	森トラスト・ホテルリート投資法人	300	39,709	209	27,423
	CREロジスティクスファンド投資法人	201	42,169	614	131,213
	日本ビルファンド投資法人	463	325,735	601	417,105
	ジャパンリアルエステイト投資法人	110	74,694	200	135,735
	日本都市ファンド投資法人	810	88,632	1,180	130,141
	オリックス不動産投資法人	1,350	236,196	750	133,673
	日本プライムリアルティ投資法人	364	151,041	340	137,802
	N T T都市開発リート投資法人	660 (36)	104,097 (5,400)	400	60,696
	N T T都市開発リート投資法人	36 (△36)	5,400 (△5,400)	—	—
	東急リアル・エステート投資法人	620	117,088	250	46,100
	グローバル・ワン不動産投資法人	900	108,480	1,440	163,554
ユナイテッド・アーバン投資法人	500	82,696	500	81,111	
森トラスト総合リート投資法人	485	69,522	572	81,214	
内	フロンティア不動産投資法人	345 (36)	176,876 (18,332)	443	224,711
	フロンティア不動産投資法人	36 (△36)	18,332 (△18,332)	—	—

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	平和不動産リート投資法人	761 (39)	106,405 (5,378)	424	64,486
	平和不動産リート投資法人	39 (△39)	5,378 (△5,378)	—	—
	ケネディクス・オフィス投資法人	320	229,353	139	98,131
	いちごオフィスリート投資法人	750	64,180	1,282	108,008
	大和証券オフィス投資法人	205	148,972	95	67,040
	大和ハウスリート投資法人	975 (88)	318,375 (26,557)	1,181	386,854
	大和ハウスリート投資法人	88 (△88)	26,557 (△26,557)	—	—
	大和証券リビング投資法人	900 (104)	102,375 (11,817)	1,050	117,972
内	大和証券リビング投資法人	104 (△104)	11,817 (△11,817)	—	—
	ジャパンエクセレント投資法人	200	25,720	200	25,446

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	R E I T 先 物 取 引	百万円 1,237	百万円 1,297	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	24,540	719	2.9	24,578	710	2.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)		当 期		末	
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)
森ヒルズリート投資法人	707	678	100,411	6.0		
アドバンス・レジデンス投資法人	—	190	64,885	3.9		
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	450	367	74,978	4.5		
アクティビア・プロパティーズ投資法人	240	138	55,614	3.3		
Oneリート投資法人	332	100	26,440	1.6		
ヒューリックリート投資法人	789	524	82,006	4.9		
日本リート投資法人	208	—	—	—		
積水ハウス・リート投資法人	1,235	1,074	83,342	5.0		
ヘルスケア&メディカル投資法人	—	448	68,768	4.1		
ラサールロジポート投資法人	531	391	63,654	3.8		
森トラスト・ホテルリート投資法人	300	391	47,506	2.8		
CREロジスティクスファンド投資法人	413	—	—	—		
日本ビルファンド投資法人	156	18	12,024	0.7		
ジャパンリアルエステイト投資法人	90	—	—	—		
日本都市ファンド投資法人	370	—	—	—		
オリックス不動産投資法人	—	600	108,900	6.5		
日本プライムリアルティ投資法人	195	219	86,614	5.2		
NTT都市開発リート投資法人	463	759	111,724	6.7		
東急リアル・エステート投資法人	—	370	69,486	4.2		
グローバル・ワン不動産投資法人	750	210	21,882	1.3		
森トラスト総合リート投資法人	504	417	58,004	3.5		
フロンティア不動産投資法人	150	88	45,672	2.7		
平和不動産リート投資法人	124	500	70,300	4.2		
ケネディクス・オフィス投資法人	—	181	118,736	7.1		
いちごオフィスリート投資法人	932	400	33,200	2.0		
大和証券オフィス投資法人	—	110	72,930	4.4		
大和ハウスリート投資法人	170	52	15,563	0.9		
大和証券リビング投資法人	804	758	86,033	5.2		
合 計	口 数 ・ 金 額	9,913	8,983	1,578,677		
	銘 柄 数 <比 率>	22	24	<94.7%>		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

該当事項はありません。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
森ヒルズリート投資法人	NTT都市開発リート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	東急リアル・エステート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	森トラスト総合リート投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	フロンティア不動産投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ラサールロジポート投資法人	いちごオフィスリート投資法人
森トラスト・ホテルリート投資法人	大和証券オフィス投資法人
日本ビルファンド投資法人	大和ハウスリート投資法人
オリックス不動産投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当期		末
	買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 東証REIT指数		43	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,578,677	92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	127,417	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,706,094	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年6月20日現在
(A)資 産	1,706,094,555円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,705,417
投 資 証 券(評価額)	1,578,677,200
未 収 配 当 金	11,111,938
差 入 委 託 証 拠 金	4,600,000
(B)負 債	38,895,846
未 払 金	2,288,500
未 払 解 約 金	36,607,133
未 払 利 息	213
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,667,198,709
元 本	1,105,682,235
次 期 繰 越 損 益 金	561,516,474
(D)受 益 権 総 口 数	1,105,682,235口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,078円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年6月22日 至 2022年6月20日
(A)配 当 等 収 益	73,080,393円
受 取 配 当 金	73,125,360
受 取 利 息	399
支 払 利 息	△45,366
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△160,773,988
売 買 益	61,787,283
売 買 損	△222,561,271
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△866,820
取 引 益	15,631,220
取 引 損	△16,498,040
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△88,560,415
(E)前 期 繰 越 損 益 金	752,940,341
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	52,940,630
(G)解 約 差 損 益 金	△155,804,082
(H)計 (D+E+F+G)	561,516,474
次 期 繰 越 損 益 金(H)	561,516,474

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,290,451,251円、期中追加設定元本額は92,823,374円、期中一部解約元本額は277,592,390円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

1,046,180,403円

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド(年2回決算型)

59,501,832円

お知らせ

該当事項はありません。